

**2008年度 連結業績見通し 修正のお知らせ**

ソニーは、2008年10月23日に発表した2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

	今回の	10月時点比	10月時点の	前年度比	前年度
	見通し	増減	見通し	増減	
	億円	%	億円	%	億円
売上高および営業収入	77,000	-14	90,000	-13	88,714
営業利益（損失）	(2,600)	-	2,000	-	4,753
内、持分法による投資利益（損失）	(200)	-	0	-	1,008
内、構造改革費用	600	+200	200	+27	473
税引前利益（損失）	(2,000)	-	2,100	-	5,671
当期純利益（損失）	(1,500)	-	1,500	-	3,694

第4四半期の前提為替レート：1ドル90円前後、1ユーロ120円前後。

（10月時点の前提為替レートは、1ドル100円前後、1ユーロ140円前後。）

今回の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照下さい。）

今回の見通し修正に至った主な要因は下記の通りです。

- 世界的な景気後退にともなう事業環境の悪化、為替市場における円高の進行、日本の株式相場下落の影響、構造改革費用の追加などにより、2008年度下半期における連結売上高および営業利益が10月時点の見通しを大幅に下回る見込みであること。
- 下半期の分野別営業損益について、10月時点の見通しと比較した変動要因は以下の通りです。
  - エレクトロニクス分野について、世界的な景気後退にともなう事業環境の悪化や価格競争の激化により約2,500億円、円高の影響により約400億円、構造改革費用の追加により約300億円、持分法適用会社の業績悪化により約200億円、計約3,400億円、想定を下回る見込みであること。
  - ゲーム分野について、円高の影響により約150億円、売上が想定を下回る影響により約150億円、計約300億円、想定を下回る見込みであること。
  - 映画分野について、構造改革費用の追加、景気後退による売上の減少および円高の影響により、計約130億円、想定を下回る見込みであること。

- (4) 金融分野について、主として日本の株式相場の大幅な下落にともなうソニー生命保険(株)の業績の悪化により、2008年12月末の株式相場の水準が2009年3月末まで継続する前提で、約650億円、想定を下回る見込みであること。なお、2009年1月1日以降の相場変動が運用損益に与える影響は、従来と同様、上記見通しに織り込んでいません。従って、将来の相場変動が上記見通しに悪影響を与える可能性があります。
- (5) その他について、売上の大半を占める音楽ビジネスにおいて、売上が想定を下回ることおよび構造改革費用を計上することにより、約110億円、想定を下回る見込みであること。
3. 営業外収支については、主にヘッジによる為替差益の計上により、10月時点の想定に比べ約500億円改善する見込みであること。

上記の事業環境の急激な変化にともない、設備投資額、減価償却費および償却費、および研究開発費の見通しについて、2008年10月29日に発表した見通しから、以下の通り修正いたします。

	今回の	10月時点比		10月時点の		前年度比
	見通し	増減	%	見通し	増減	前年度
	億円			億円	%	億円
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	3,800	-12		4,300	+13	3,357
(内、半導体設備投資額)	800	-27		1,100	-11	900
減価償却費および償却費**	4,100	-2		4,200	-4	4,280
(内、有形固定資産の減価償却費)	3,100	-6		3,300	-6	3,289
研究開発費	5,300	-2		5,400	+2	5,206

\* 設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

\*\* 減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

#### 【2008年度第3四半期連結業績暫定値について】

2008年度第3四半期連結業績暫定値は、以下の通りです。これらの暫定値は、本発表文の公表日現在において入手可能な情報にもとづき作成されたものであり、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、2008年度第3四半期の連結業績については2009年1月29日に発表する予定です。

	2007年度第3四半期	2008年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	28,590	21,500	-25
営業利益(損失)	2,362	(180)	-
内、持分法による投資利益(損失)	469	(110)	-
内、構造改革費用	112	120	+7
税引前利益	3,353	660	-80
当期純利益	2,002	100	-95

2007年度第3四半期の税引前利益には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)の東京証券取引所市場第一部上場にともなう国内外における株式の募集および売出しによる持分変動益810億円が含まれています。

## 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(10) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(11) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(12) (市場の変動を含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

---

## お問い合わせ先

ソニー(株) IR部門 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>